

岸和田市下水道事業における官民連携方式（ウォーターPPP）
に関するアンケート調査結果

令和7年11月

岸和田市下水道河川部

1 実施概要

アンケートの実施概要を表 1-1 に示す。市外業者 28 社、市内業者 27 社の計 55 社より回答があった。

表 1-1 実施概要

項目	結果
実施期間	令和 7 年 9 月 26 日～10 月 10 日
回答方法	・市 HP にアンケート調査事業概要、ウォーターPPP 導入検討に関する説明資料、アンケート調査表を掲載 ・アンケート調査表 (Microsoft Excel) を用いたメール回答
回答数	【市外業者】28 社 【市内業者】27 社

2 回答結果【市外業者】

2.1 参入意向について

- ▶ 28社中、「参入または参入検討をしたいと思う」と回答した企業は11社、「現時点では不明」と回答した企業は12社であった。
- ▶ 「参入または参入検討をしたいと思わない」と回答した企業は1社、「その他」の回答は4社であった。

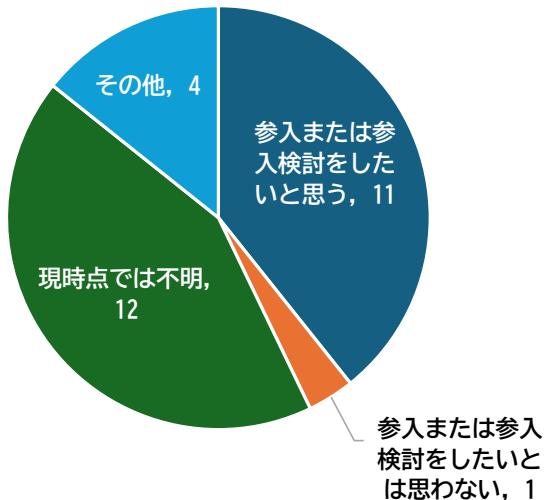
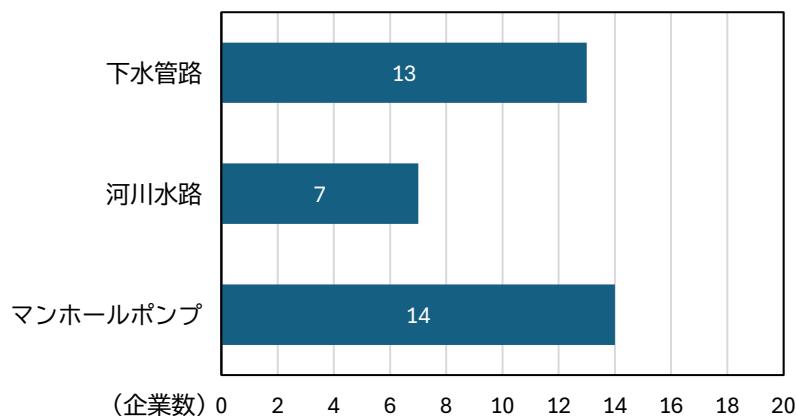


図 2-1 参入意向

2.2 希望する対象施設

- ▶ 管路施設を希望した企業は 13 社、処理場を希望した企業は 19 社であった。
- ▶ 管路等（下水管路、河川水路、マンホールポンプ）一式を希望した企業は 6 社、処理場等（処理場、ポンプ場、農集処理場、し尿処理場）一式を希望した企業は 4 社、下水管路かつ処理場を希望した企業は 7 社、全施設一式を希望した企業は 3 社であった。

管路等



処理場等

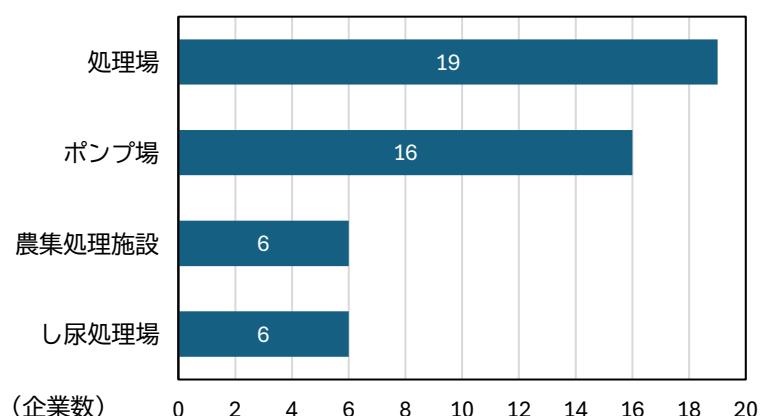


図 2-2 希望する対象施設

2.3 希望する業務、対応方法及び実績【管路等（合流管、污水管、雨水管、マンホールポンプ、準用河川、水路）に関する業務】

2.3.1 ①本事業で希望する業務

- ▶ いずれの業務も 6 社以上の希望があった。

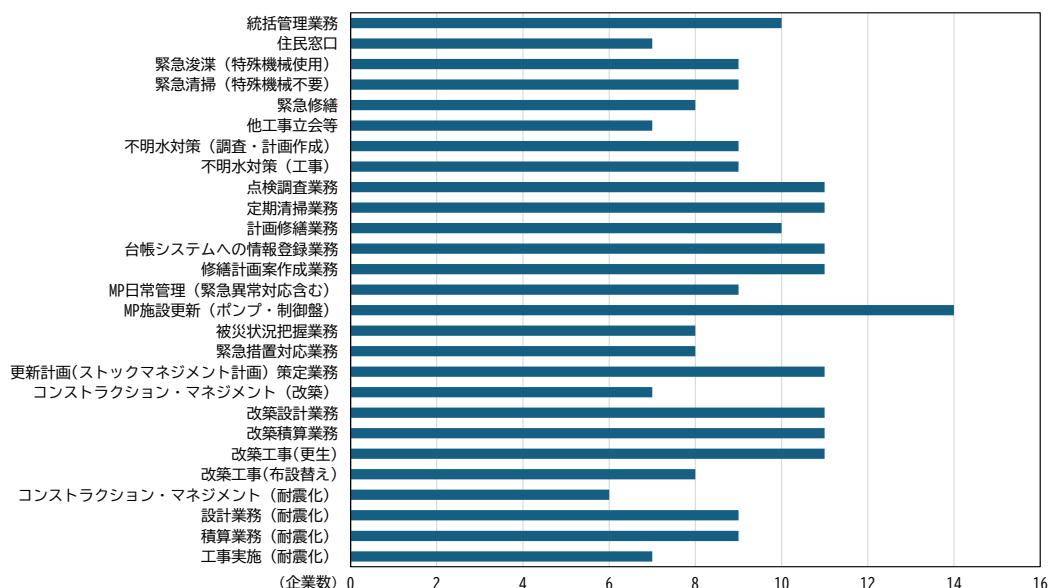


図 2-3 本事業で希望する業務（管路等）

2.3.2 ②対応方法

- ▶ 工事実施（耐震化）を除いたすべての業務で、複数の企業が「自社で対応」と回答した。

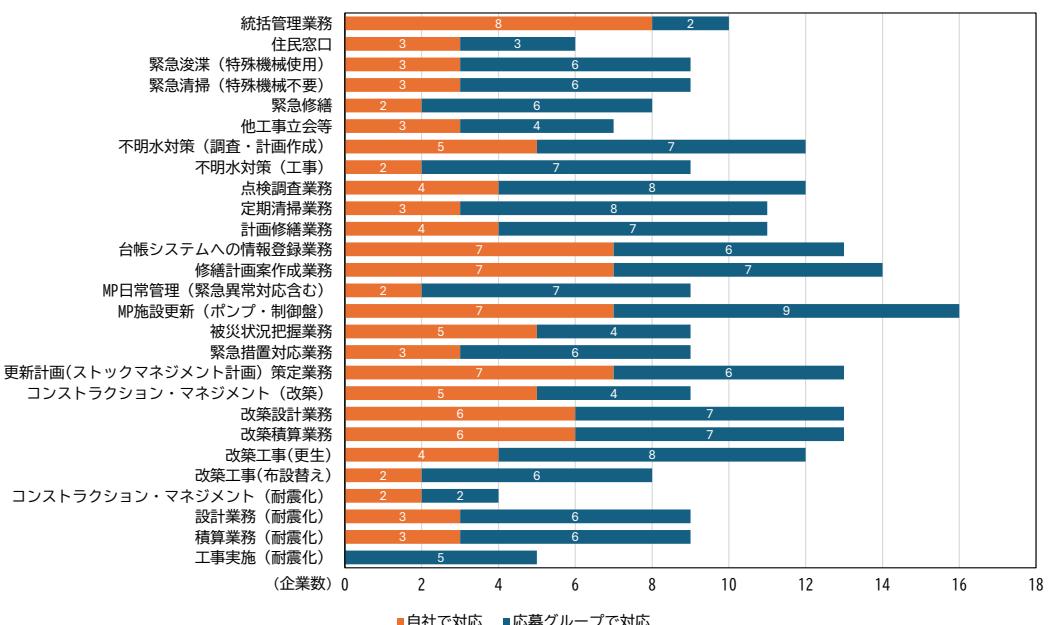


図 2-4 対応方法（管路等）

③類似業務実績

- ▶ コンストラクションマネジメント（耐震化）、積算業務（耐震化）及び工事実施（耐震化）を除く全ての業務で、複数の企業が実績を有しているが、市内実績を有する企業は限定的であった。

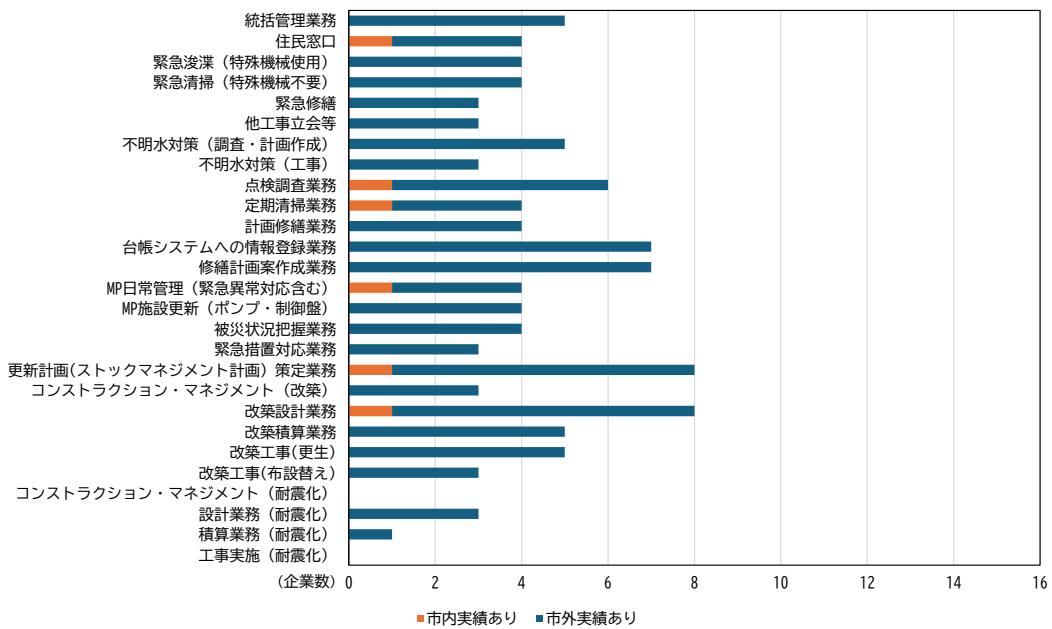


図 2-5 類似業務実績（管路等）

2.4 希望する業務、対応方法及び実績【処理場等（下水処理場、ポンプ場、農集処理施設、し尿処理場）に関する業務】

2.4.1 ①本事業で希望する業務

- ▶ いずれの業務も8社以上の希望があった。



図 2-6 本業務で希望する業務（処理場等）

2.4.2 ②対応方法

- ▶ 廃棄物の収集運搬業務を「自社で対応」と回答した企業はなく、検査分析業務、防火・清掃業務を「自社で対応」と回答した企業は1社のみであった。
- ▶ 上記以外の業務は複数の企業が「自社で対応」と回答した。

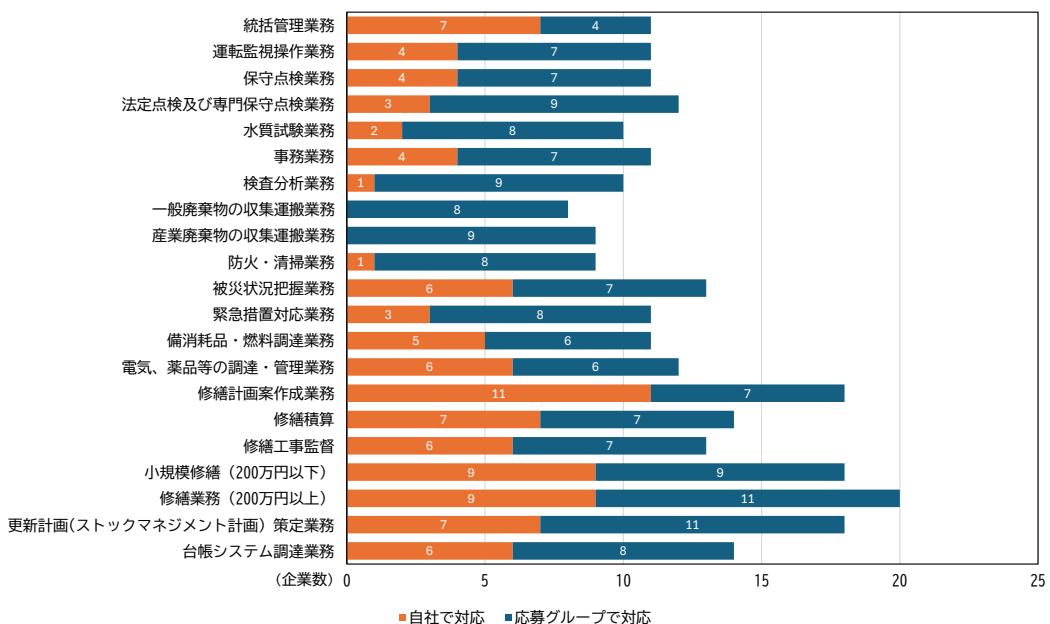


図 2-7 対応方法（処理場等）

2.4.3 ③類似業務実績

- ▶ 全ての業務で、複数の企業が実績を有しているが、市内実績を有する企業は限定的であった。

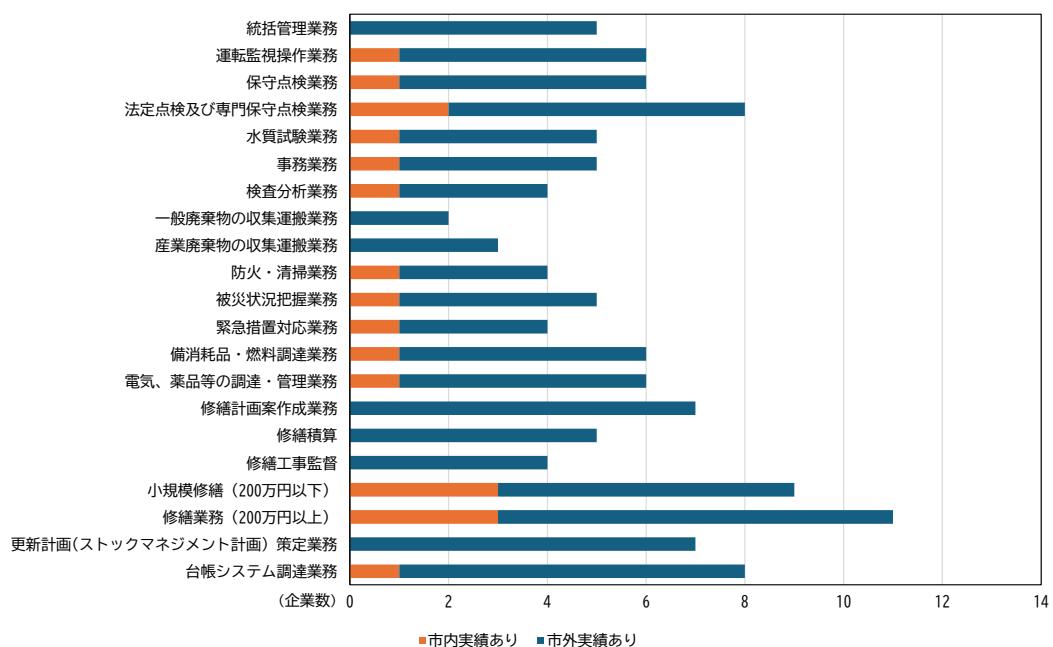


図 2-8 ③類似業務実績（処理場等）

2.5 希望する業務、対応方法及び実績【総務的業務】

- ▶ 広報活動業務を希望する企業は 8 社あり、そのうち「自社で対応」と回答した企業は 5 社、類似業務実績を有する企業は 5 社であった。

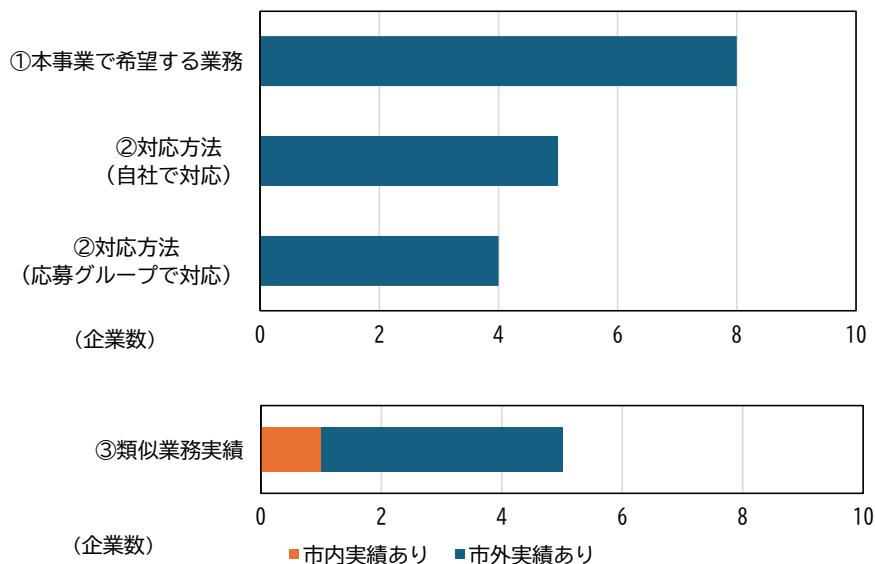


図 2-9 希望業務、対応方法、類似業務実績（広報活動業務）

2.6 参入時に想定する立場

- ▶ 「単独で参入」と回答した企業が 1 社、「グループの代表者」と回答した企業が 6 社あった。
- ▶ ただし、業務内容より立場を確定するという意見が複数あった。

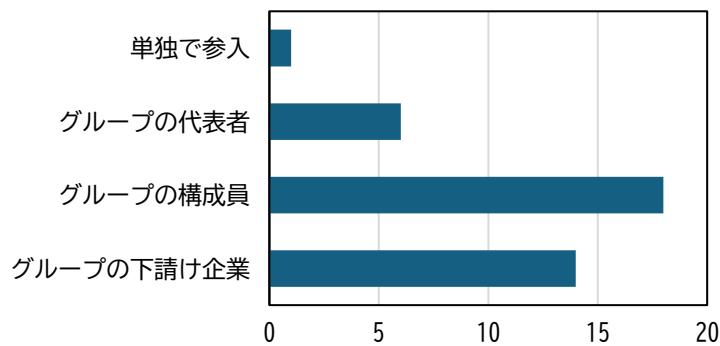


図 2-10 想定する立場

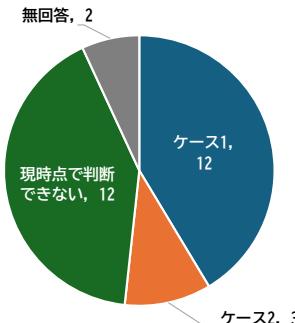
2.7 地元企業の参入を考慮した実施体制

- ▶ SPC（ケース2）はコスト・手間がかかるため、JV（ケース1）を希望する企業が多かった。
- ▶ 一方で、SPCのメリット（統括管理しやすい、地域人材雇用しやすい等）も挙げられている。
- ▶ また、事業スキームが見えない段階では判断できないとの意見もある。

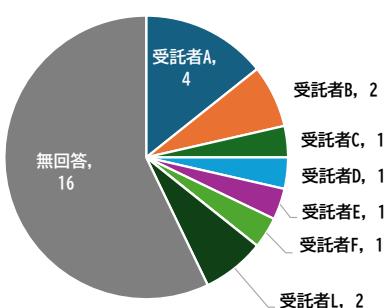
表 2-1 実施体制の想定ケース

ケース	ケース1	ケース2
スキーム図	<p><例1> JV</p> <p>JV (共同企業体) ※</p> <p>受託者 A (コンサル) 受託者 B (理場維持管理) 受託者 C (メーカー) 受託者 D (地木工事) 受託者 E (機械設備) 受託者 F (機械設備) 受託者 G (機械設備) 受託者 H (地元) 受託者 I (地元企業) 受託者 J (地元企業) 受託者 K (地元企業) ...</p> <p>(地元企業はどの立場でも参画可能です。)</p> <p>（例） ・管路管理組合 ・土木工事組合 ・機械設備組合 ・電気工事組合</p>	<p><例2> SPC</p> <p>SPC 特別目的会社</p> <p>受託者 (請負者) L (地元企業、○○組合 (JVで実施できない業務))</p> <p>受託者 (請負者) E (地元企業、○○組合 (SPC出資企業で実施できない業務))</p> <p>（地元企業はどの立場でも参画可能です。）</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・JV（共同企業体）を組成し、ウォーターPPP業務の受託者となるケース。 ・乙型により各企業の役割を明確化し、業務を実施する。 ・地元企業が組合を結成した場合、組合内で実情に合わせた各企業への業務分配が可能である。 ・JVで実施できない業務は、JVの裁量に基づく地元企業等への発注となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SPC（特別目的会社）を設立し、ウォーターPPP業務の受託者となるケース。 ・SPC出資企業で実施できない業務は、SPCまたはSPC出資企業の裁量に基づく地元企業等への発注となる。 ・地元企業が組合を結成し、SPCまたはSPC出資企業から業務を受注することも考えられる。

希望する実施体制



希望する立場（ケース1）



希望する立場（ケース2）

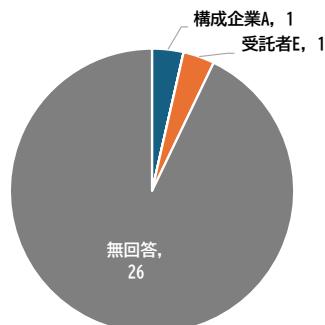


図 2-11 希望する実施体制・立場

2.8 希望する官民連携事業方式

- ▶ 更新支援型、更新実施型とも 10 社以上の企業が希望すると回答した。また、コンセッションを希望する企業も 2 社あった。

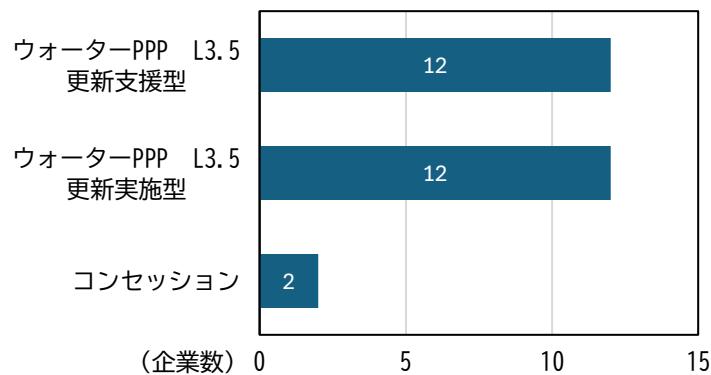


図 2-12 希望する官民連携事業方式

2.9 窓口対応業務への対応可否

- ▶ 「自社のみで対応可能」と回答した企業は 2 社であった。
- ▶ 24 時間 365 日対応である点や、迅速な対応のため、「地元企業との協力により対応可能」と回答した企業は 6 社であった。

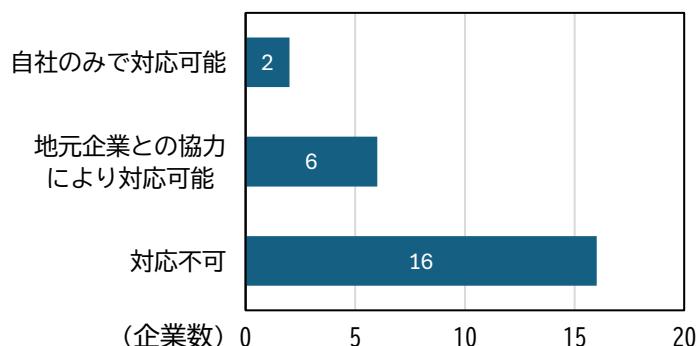


図 2-13 希望する官民連携事業方式

2.10 ウォーターPPPに関する課題・ご意見等

岸和田市上下水道事業がウォーターPPPを導入する場合、貴社の参入または参入の検討における懸念点や不安点の回答結果をカテゴリ毎に集計すると下記のとおりであった。

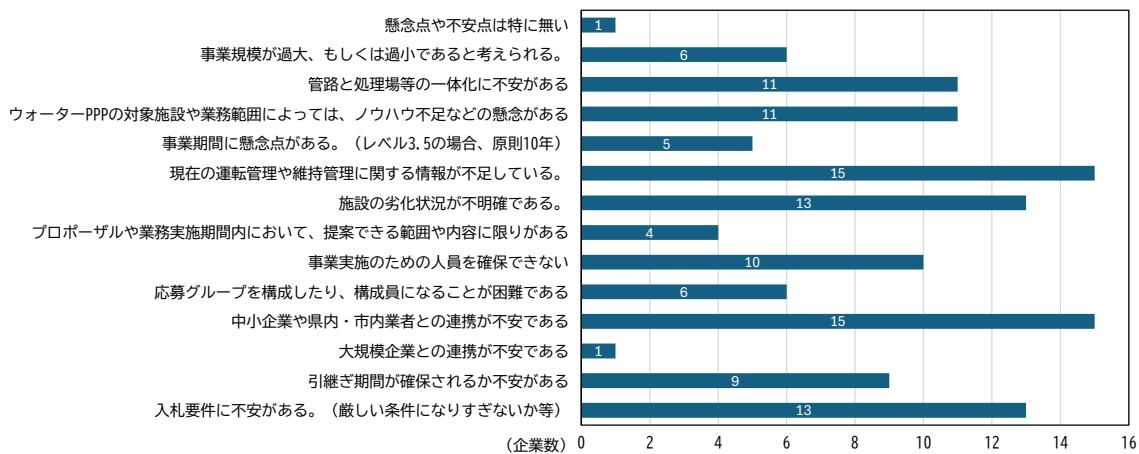


図 2-14 ウォーターPPPに関する課題・ご意見等

2.11 今後のウォーターPPP検討に関する要望

事業の公募へ参加するにあたり、発注者から事前に開示される資料や情報のうち、重視するものの回答結果をカテゴリ毎に集計すると下記のとおりであった。

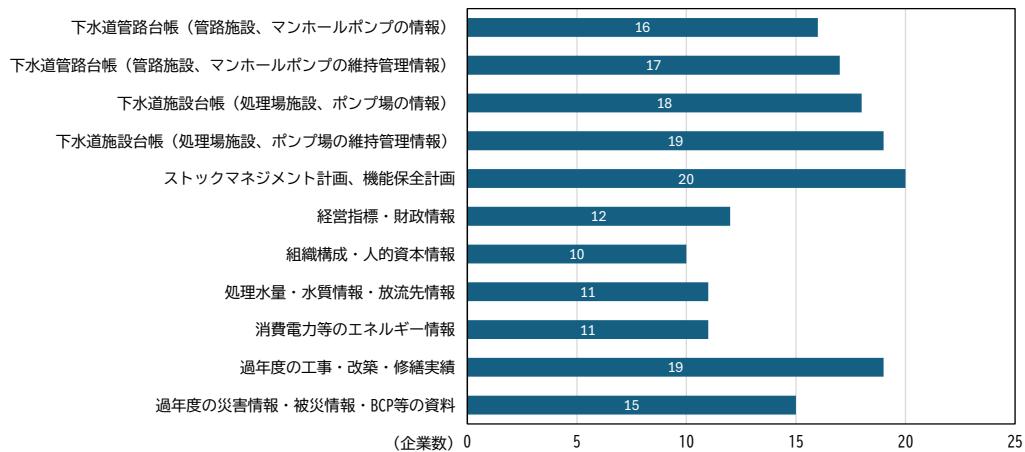


図 2-15 今後のウォーターPPP検討に関するご意見・要望等

3 回答結果【市内業者】

3.1 参入意向について

- ▶ 27社中、「参入または参入検討をしたいと思う」と回答した企業は15社、「現時点では不明」と回答した企業は9社であった。
- ▶ 「参入または参入検討をしたいと思わない」と回答した企業は3社であった。

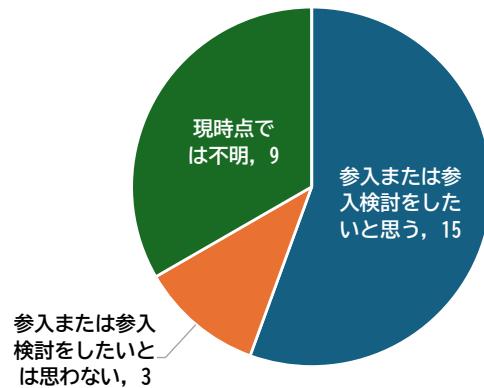
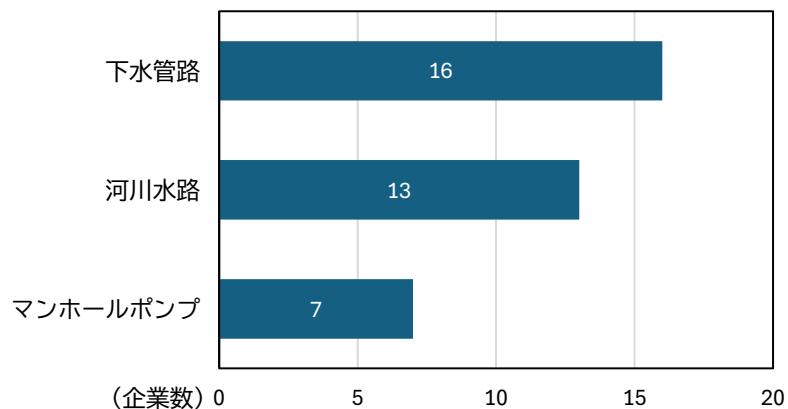


図 3-1 参入意向

3.2 希望する対象施設

- ▶ 管路施設を希望した企業は 16 社、処理場を希望した企業は 7 社であった。
- ▶ 管路等（下水管路、河川水路、マンホールポンプ）一式を希望した企業は 3 社、処理場等（処理場、ポンプ場、農集処理場、し尿処理場）一式を希望した企業は 3 社、下水管路かつ処理場を希望した企業は 2 社であり、全施設一式を希望した企業はなった。

管路等



処理場等

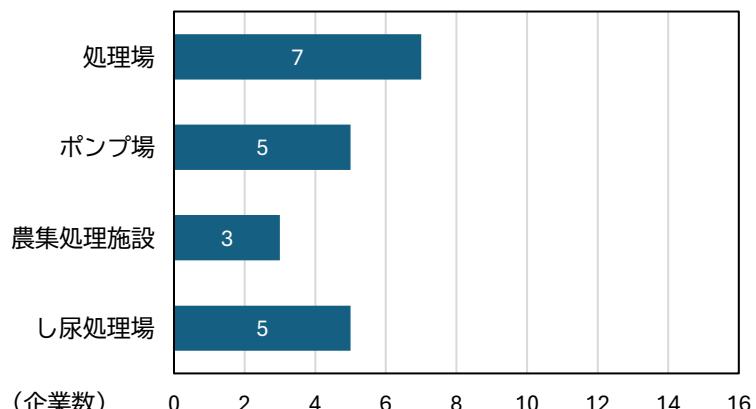


図 3-2 希望する対象施設

3.3 希望する業務、対応方法及び実績【管路等（合流管、污水管、雨水管、マンホールポンプ、準用河川、水路）に関する業務】

3.3.1 ①本事業で希望する業務

- ▶ 更新計画策定業務やコンストラクションマネジメント、設計業務、積算業務を希望する企業はないものの、緊急浚渫、緊急修繕、点検調査等の現場対応業務を希望する企業が複数あった。

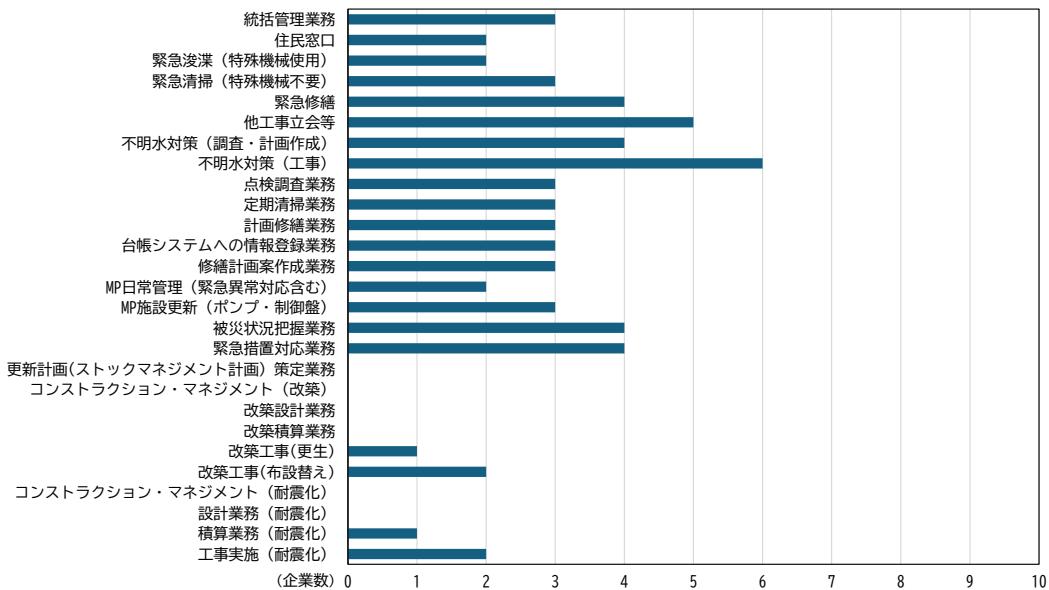


図 3-3 本業務で希望する業務（管路等）

3.3.2 ②対応方法

- ▶ 現場対応業務の多くは、「自社で対応」と回答した企業数が「応募グループで対応」と回答した企業数を上回った。

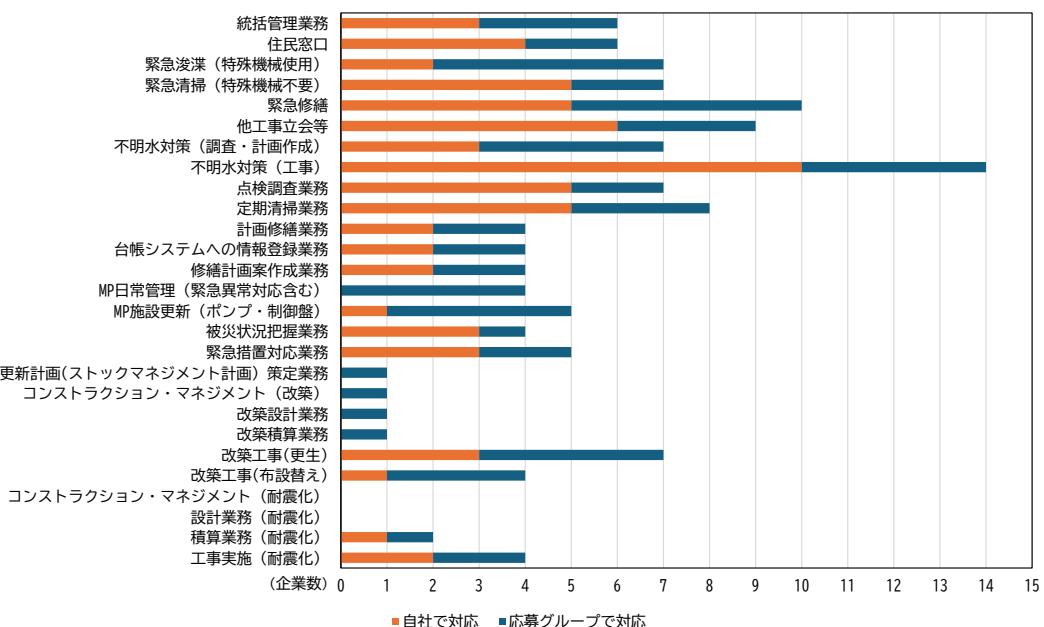


図 3-4 対応方法（管路等）

3.3.3 ③類似業務実績

- ▶ 現場対応業務を中心に、市内実績を有する企業が多くあった。

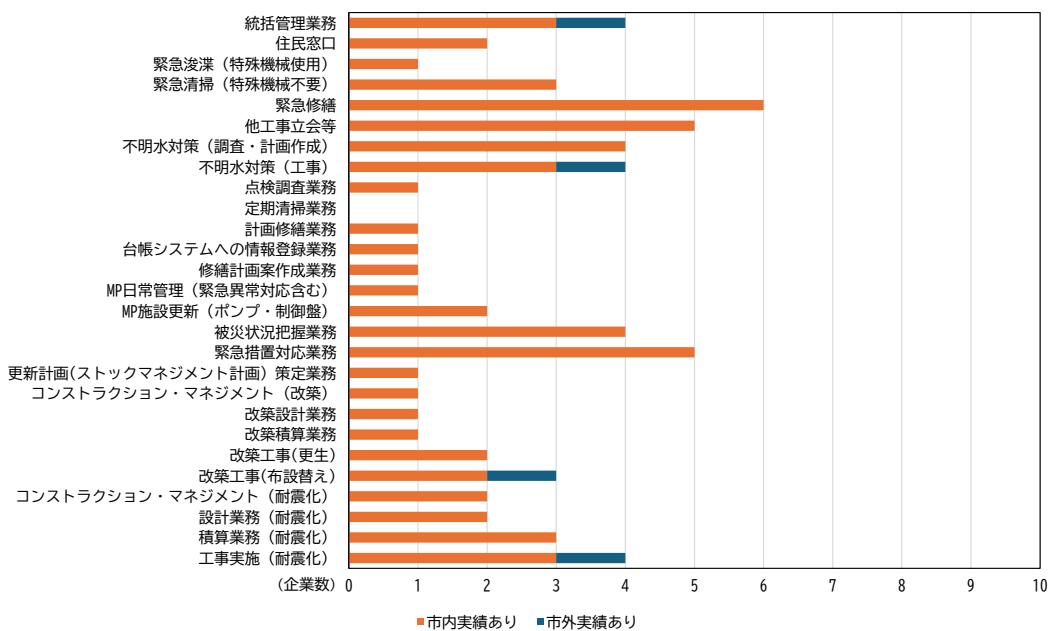


図 3-5 類似業務実績（管路等）

3.4 希望する業務、対応方法及び実績【処理場等（下水処理場、ポンプ場、農集処理施設、し尿処理場）に関する業務】

3.4.1 ①本事業で希望する業務

- ▶ 処理場等の業務を希望する企業は少ないものの、希望する企業が多い業務として、廃棄物の収集・運搬業務及び修繕業務が挙げられる。

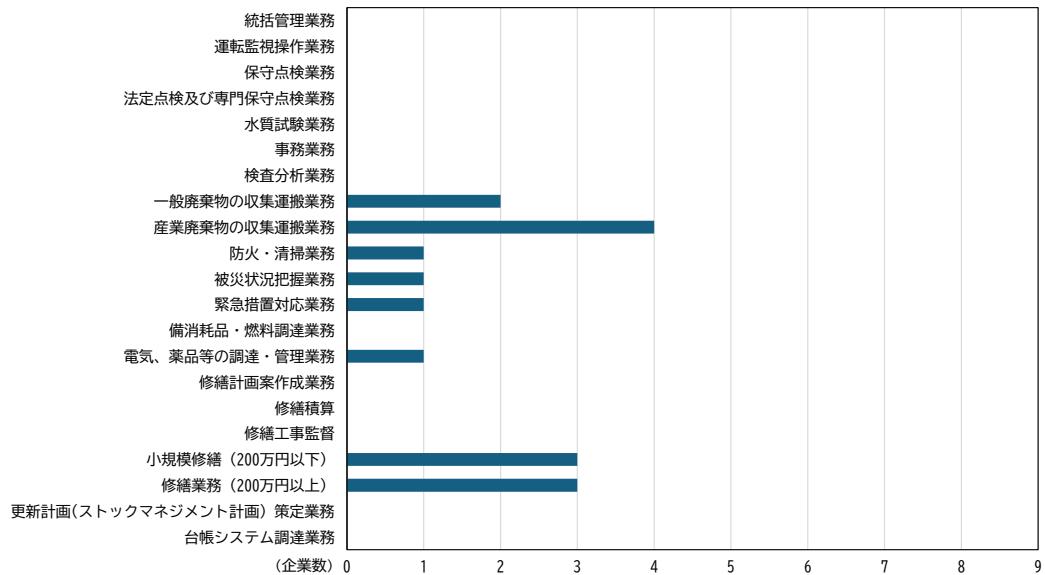


図 3-6 本業務で希望する業務 (処理場等)

3.4.2 ②対応方法

- ▶ 廃棄物の収集・運搬業務及び修繕業務を希望した企業の多くが、「自社で対応」と回答した。

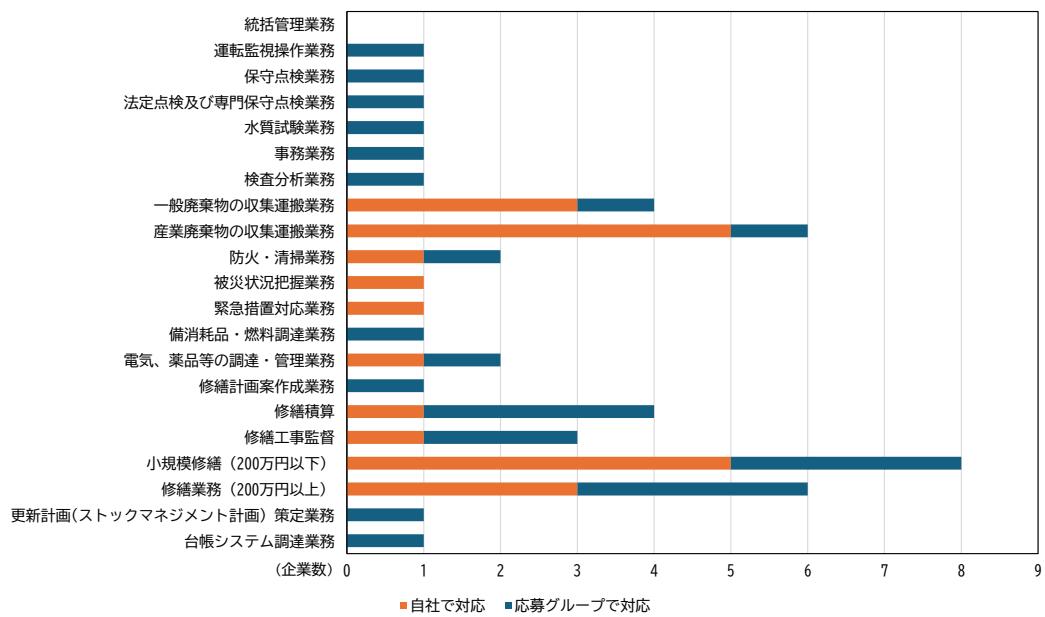


図 3-7 対応方法 (処理場等)

3.4.3 ③類似業務実績

- ▶ 産業廃棄物の収集・運搬業務及び修繕業務等で、市内実績を有する企業が複数あった。

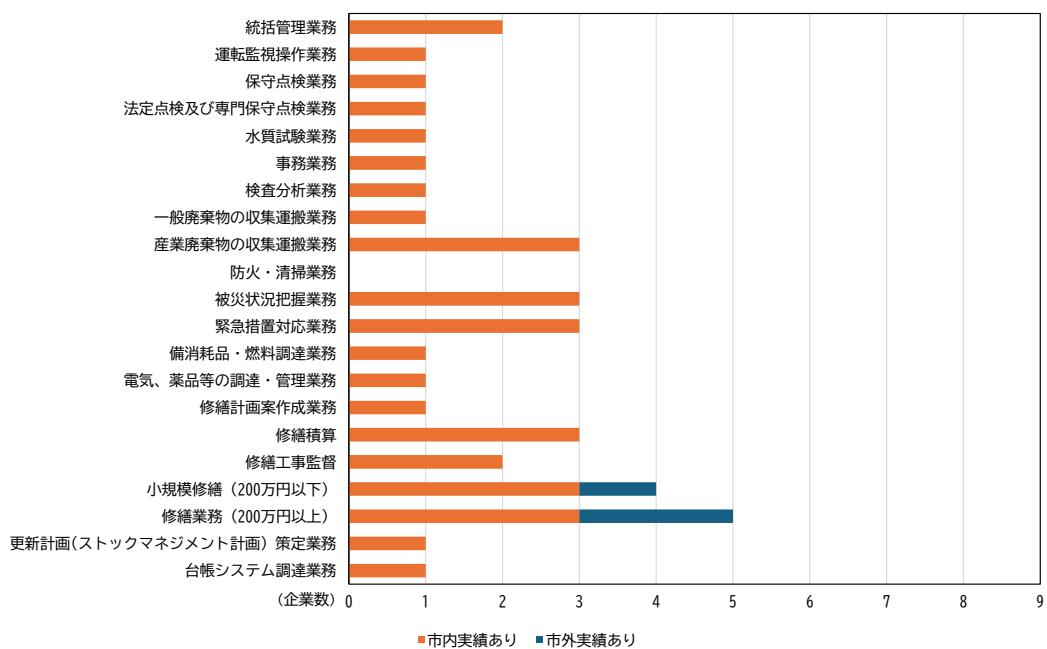


図 3-8 ③類似業務実績（処理場等）

3.5 希望する業務、対応方法及び実績【総務的業務】

- ▶ 広報活動業務を希望する企業は1社あり、そのうち「自社で対応」と回答した企業は1社、類似業務実績を有する企業は1社であった。

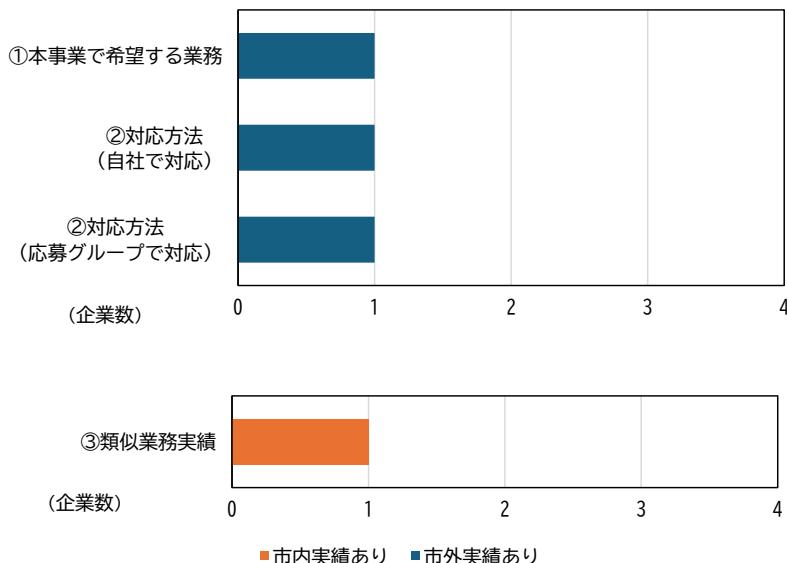


図 3-9 希望業務、対応方法、類似業務実績（広報活動業務）

3.6 参入時に想定する立場

- ▶ 「グループの下請け企業」と回答した企業が16社、「グループの構成員」と回答した企業が11社あり、グループの代表者と回答した企業も2社あった。

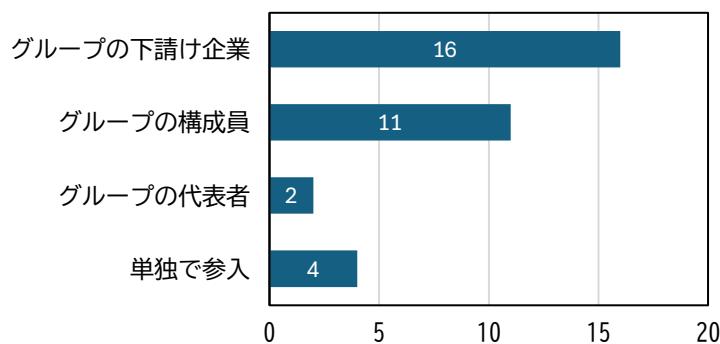


図 3-10 想定する立場

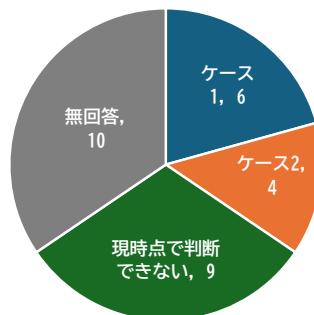
3.7 地元企業の参入を考慮した実施体制

- ▶ JV（ケース1）の場合はグループの構成員またはグループの下請け、SPC（ケース2）の場合にはグループの下請けを想定している企業があった。

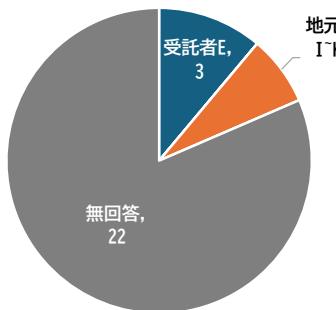
表 3-1 実施体制の想定ケース

ケース	ケース1	ケース2
スキーム図	<p><例1> JV</p> <p>JV (共同企業体) ※</p> <p>受託者A (コンサル) 受託者B (メーカー) 受託者C (管理・運営・監査) 受託者D (土木工事) 受託者E (機械設備) 受託者F (電気工事) 受託者G (環境工事) 受託者H (地元) 受託者I (地元企業) 受託者J (地元企業) 受託者K (地元企業)</p> <p>※乙型により役割を明確化</p> <p>(地元企業はどの立場でも参画可能です。)</p> <p>(例) <ul style="list-style-type: none"> ・管路管理組合 ・土木工事組合 ・機械設備組合 ・電気工事組合 </p> <p>委託契約 請負契約</p>	<p><例2> SPC</p> <p>SPC (特別目的会社)</p> <p>受託者 (請負者) L 地元企業、○○組合 (JVで実施できない業務)</p> <p>受託者 (請負者) E 地元企業、○○組合 (SPC出資企業で実施できない業務)</p> <p>PFI契約</p> <p>委託契約 (コンサル) 構成企業 A</p> <p>請負契約 (メーカー) 構成企業 B</p> <p>委託・請負契約 (処理場管理) 構成企業 C</p> <p>委託契約 (管路維持管理) 構成企業 D</p> <p>出資</p> <p>委託契約 (管路維持管理) 構成企業 D</p> <p>出資</p> <p>(地元企業はどの立場でも参画可能です。)</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・JV（共同企業体）を組成し、ウォーターPPP業務の受託者となるケース。 ・乙型により各企業の役割を明確化し、業務を実施する。 ・地元企業が組合を結成した場合、組合内で実情に合わせた各企業への業務分配が可能である。 ・JVで実施できない業務は、JVの裁量に基づく地元企業等への発注となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SPC（特別目的会社）を設立し、ウォーターPPP業務の受託者となるケース。 ・SPC出資企業で実施できない業務は、SPCまたはSPC出資企業の裁量に基づく地元企業等への発注となる。 ・地元企業が組合を結成し、SPCまたはSPC出資企業から業務を受注することも考えられる。

希望する実施体制



希望する立場（ケース1）



希望する立場（ケース2）

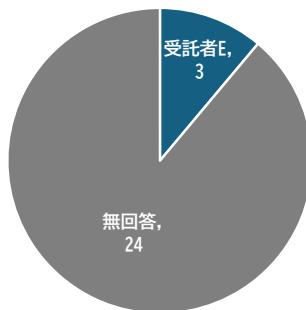


図 3-11 希望する実施体制・立場

3.8 希望する官民連携事業方式

- ▶ 無回答の企業が大半を占めた。

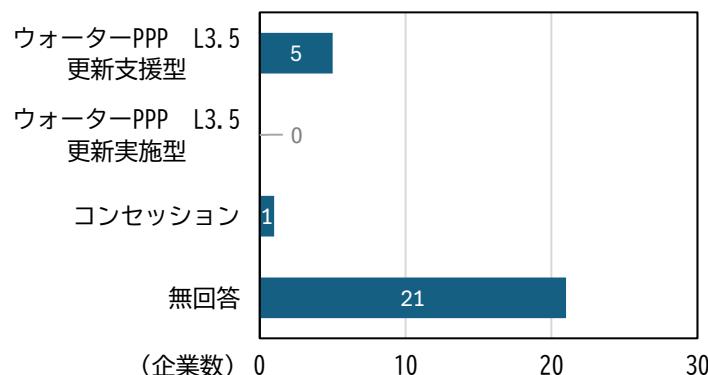


図 3-12 希望する官民連携事業方式

3.9 窓口対応業務への対応可否

- ▶ 「自社のみで対応可能」と回答した企業はなく、他社との繋がりがあること等から「地元企業との協力により対応可能」と回答した企業が 6 社であった。

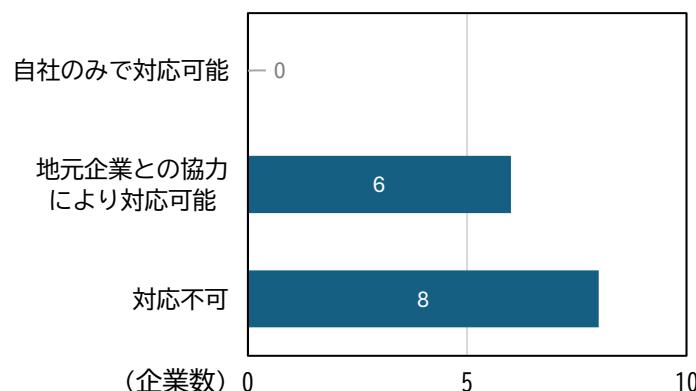


図 3-13 希望する官民連携事業方式

3.10 ウォーターPPPに関する課題・ご意見等

岸和田市上下水道事業がウォーターPPPを導入する場合、貴社の参入または参入の検討における懸念点や不安点の回答結果をカテゴリ毎に集計すると下記のとおりであった。

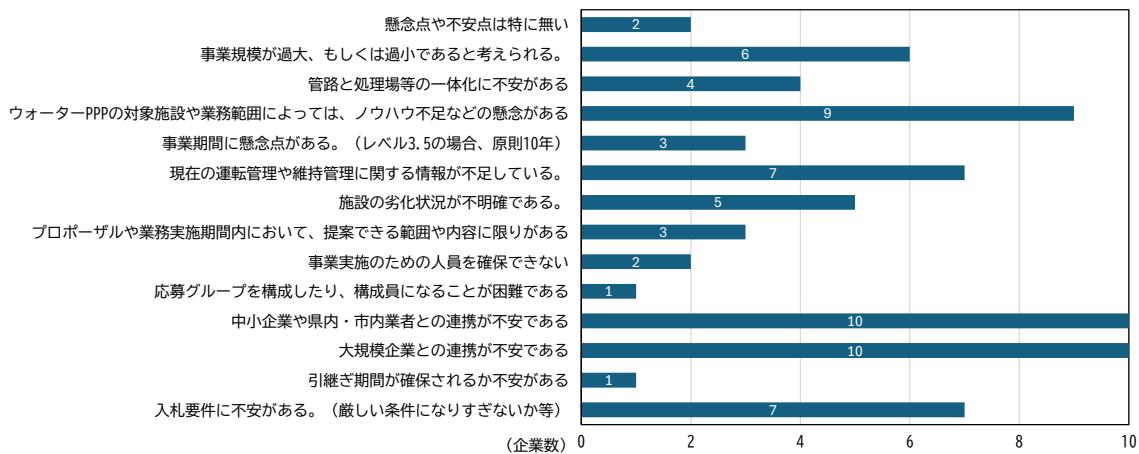


図 3-14 ウォーターPPPに関する課題・ご意見等

3.11 今後のウォーターPPP検討に関する要望

事業の公募へ参加するにあたり、発注者から事前に開示される資料や情報のうち、重視するものの回答結果をカテゴリ毎に集計すると下記のとおりであった。

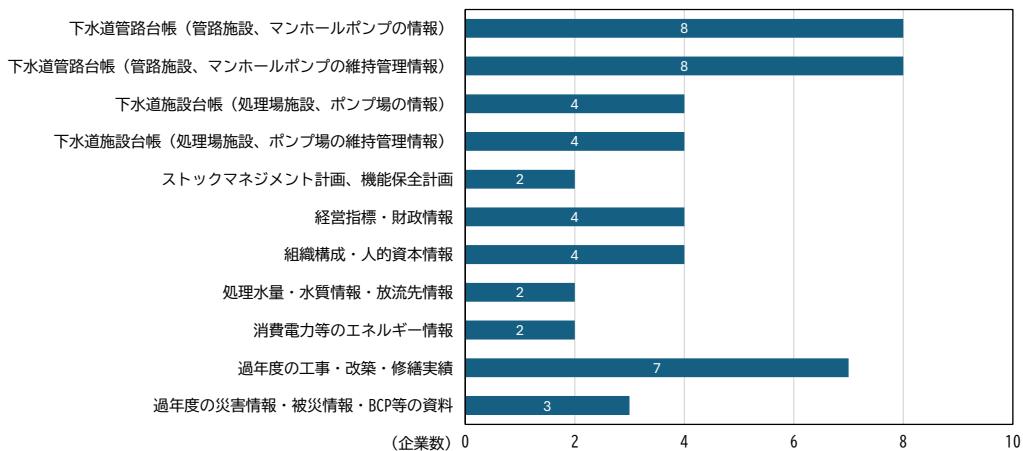


図 3-15 今後のウォーターPPP検討に関するご意見・要望等